

運輸総合研究所所長の山内でございます。

本日は大変お忙しい中、2日目の研究報告会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

さて、私からは、本日の研究報告2本について簡単に解説をしたいと思います。

最初の発表は、大井尚司客員研究員より「地域鉄道の経営のあり方に関する予備的考察」について報告いたします。

大井客員研究員がライフワーク的に課題として研究され、非常に深く蓄積されている、地方鉄道の経営については、以前から人口減少等による利用者減とサービス低下の負の循環があった中で、コロナ禍により、より鮮明に影響を受け、今大変な問題になっており、国土交通省の最近の検討会でも、地方鉄道の経営を取り上げ、輸送密度を基準にしてそれ以上と以下で対応を分けることとしています。輸送密度については、古くは国鉄時代に地方交通線をどうするかという点から指標として使われるようになりました。輸送密度がどういう意味を持つかについては、輸送密度によって経営指標やコスト構造が変わるかもしれないということを多分考えて、輸送密度を一つの指標として政策のあり方を考えるに至ったと言えましょう。本日の大井客員研究員からの報告では、地方鉄道の経営問題について、政策上の、又は経営上の課題を挙げて、政策提言の方向性について言っていただきます。2点目には、輸送密度と経営の状況又はコストのあり方との関係について、データ分析をして捉えようというのが今回の目的です。交通分野でアウトプットと言うときに、航空なら人キロ(利用乗客数×距離)という需要の指標があり、一方、座席キロは生産量を表します。このように、需要から捉えるか、供給から捉えるかで異なりますが、経営については、その点が重要になります。輸送密度は、一日当たり平均何人乗っているかを表す数値で、地方交通線には、それ程長くないので使えませんが、都市交通なら人という指標でもよい状況です。輸送密度と経営及びコスト構造について、分析的にも政策的にも考えることが重要で、これについて発表して頂きます。

コメンテータは、東京女子大学現代教養学部国際社会学科の竹内 健蔵教授です。国交省の「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」の座長をされました。どうぞよろしくお願ひ致します。

休憩を挟んで、二番目の発表は、武藤 雅威主任研究員からの報告で、「コロナ禍がASEAN 大都市の鉄道に及ぼす影響」についてです。

都市鉄道については、コロナ禍により大きな影響を受けましたが、国・都市により、その対応が異なります。例えば、ASEAN 地域のバンコク、マニラ及びジャカルタといった3

都市では、職場や学校について日本よりもかなり強い行動制限が課され、都市鉄道においても乗車人数制限、運行時間の短縮等が行われました。武藤研究員の研究では、ある政策(行動制限)と都市鉄道の利用との関係について、条件の違いを除去して、モデルを構築し、利用に行動制限がどう影響を及ぼしているか、何が効いているか、統計的に分析しています。

コメンテータは、政策研究大学院大学 の日比野 直彦教授です。インフラ政策、交通政策、交通計画等がご専門でいらっしゃいます。どうぞよろしくお願ひ致します。

以上が本日の研究報告の内容となります。

長時間ではございますが、お時間の許す限りご参加いただければ幸いです。

本日はどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

以上